

注3 **大学番号：私立216**

[令和2年度設置]

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

京都美術工芸大学大学院 工芸学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人二本松学院

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 京都美術工芸大学事務局

職名・氏名 シムキョクチョウ 事務局長 ウエダ 植田 ヨシオ 義男

電話番号 075-525-1515
(夜間)

F A X 075-533-6033

e-mail ueda-y@kyobi.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

京都美術工芸大学大学院

＜工芸学研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人二本松学院

(2) 大学名

京都美術工芸大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

京都東山キャンパス

〒600-0991

京都府京都市東山区川端通七条上ル

(京都園部キャンパス)

〒622-0041

京都府南丹市園部町小山東町二本松1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シタニ ヒデカズ) 新谷 秀一 (平成28年4月1日)		
学長	(シタニ ヒロヒサ) 新谷 裕久 (令和2年4月1日)		
研究科長	(タカダ ミツオ) 高田 光雄 (令和2年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え直し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工芸学研究科 建築学専攻 修士(建築)	美術関係	2年	10人	20人	基礎となる学部工芸学部建築学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	対象年度		平均入学定員超過率	備考
	令和2年度	令和2年度		
	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10人 () []	人	0.3倍	
志願者数	12 () () [9] []	人		
受験者数	11 () () [8] []	人		
合格者数	3 () () [] []	人		
B 入学者数	3 () () [] []	人		
入学定員超過率 B/A	0.3			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		備 考
	令和2年度		
	春季入学	その他の学期	
1年次	3 [-] (-)	[-] (-)	
2年次	[-] (-)	[-] (-)	
計	3 [-] (-)		

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	3人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工芸学研究科 建築学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
美術工芸科目	美術工芸特論	1・2前		2					1			
	インテリアデザイン特論	1・2後		2		1						
	都市環境と芸術	1・2前		2		1						
	工芸とデザイン	1・2後		2					1			
	小計(4科目)	-	0	8	0	1	0	0	1	0	0	
専門特論科目	伝統建築特論Ⅰ	1前		2		1						
	伝統建築特論Ⅱ	1後		2			1					
	建築計画特論Ⅰ	1前		2			1					
	建築計画特論Ⅱ	1後		2		1						
	建築設計特論Ⅰ	1前		2		1						
	建築設計特論Ⅱ	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	8	4	0	4	2	0	0	0	0	0
専門研究科目	建築デザイン特別演習Ⅰ	1前		6		5	2	2	2			
	建築デザイン特別演習Ⅱ	1後		6		5	2	2	2			
	建築学特別研究Ⅰ	2前	6			5	2	2	2			
	建築学特別研究Ⅱ	2後	6			5	2	2	2			
	インターンシップⅠ	1夏季		8			2					
	インターンシップⅡ	2夏季		8			2					
	小計(6科目)	-	12	28	0	5	2	2	2	0	0	0
合計(16科目)	-	20	40	0	5	2	2	2	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
美術工芸科目から4単位以上、専門特論科目からは必修8単位、専門研究科目からは必修12単位、選択6単位以上、計30単位以上取得及び修士研究(修士論文又は修士設計)の提出。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
美術工芸科目	美術工芸特論			2						1		
	インテリアデザイン特論			2		1						
	都市環境と芸術			2		1						
	工芸とデザイン			2						1		
	小計(4科目)		0	8	0	1	0	0	1	0	0	0
専門特論科目	伝統建築特論Ⅰ	1前		2		1						
	伝統建築特論Ⅱ	1後		2			1					
	建築計画特論Ⅰ	1前		2			1					
	建築計画特論Ⅱ	1後		2		1						
	建築設計特論Ⅰ	1前		2		1						
	建築設計特論Ⅱ	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	8	4	0	4	2	0	0	0	0	0
専門研究科目	建築デザイン特別演習Ⅰ	1前		6		5	2	2	2			
	建築デザイン特別演習Ⅱ	1後		6		5	2	2	2			
	建築学特別研究Ⅰ	2前	6			5	2	2	2			
	建築学特別研究Ⅱ	2後	6			5	2	2	2			
	インターンシップⅠ	1夏季		8			2					
	インターンシップⅡ	2夏季		8			2					
	小計(6科目)	-	12	28	0	5	2	2	2	0	0	0
合計(16科目)	-	20	40	0	5	2	2	2	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
美術工芸科目から4単位以上、専門特論科目からは必修8単位、専門研究科目からは必修12単位、選択6単位以上、計30単位以上取得及び修士研究(修士論文又は修士設計)の提出。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	10 科目	0 科目	16 科目	6 科目 [0]	10 科目 [0]	0 科目 [0]	16 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	共用する他の学校 <専>京都建築大学校、定員1550人 <専>京都伝統工芸大学校、定員530人 専修学校設置基準第45条に定める校舎等に必要面積の校地を備えている。 <専>京都建築大学校、4,850㎡ <専>京都伝統工芸大学校、1,730㎡ 借地：16,176㎡、25年 借地：8,108㎡、60年			
	校舎敷地	5,940㎡	2,863㎡	3,863㎡	12,666㎡				
	運動場用地	1,425㎡	8,799㎡	0㎡	10,224㎡				
	小 計	7,365㎡	11,662㎡	3,863㎡	22,890㎡				
	そ の 他	2,346㎡	60,180㎡	0㎡	62,526㎡				
	合 計	9,711㎡	71,842㎡	3,863㎡	85,416㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	共用する他の学校に必要な校舎面積 <専>京都建築大学校、4,850㎡ <専>京都伝統工芸大学校、1,790㎡			
		(18,089㎡)	(575㎡)	(14,198㎡)	(32,862㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		11室	23室	26室	3室 (補助職員一人)	一 室 (補助職員一人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		工芸学研究科建築学専攻			7 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	工芸学研究科建築学専攻	1,620 [600] (574 [192])	16 [5] (16 [6])	4 [3] (3 [3])	50 (28)	0	0		
計	1,620 [600] (574 [192])	16 [5] (16 [6])	4 [3] (3 [3])	50 (28)	0	0			
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		1,420㎡	104		53,500冊				
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		1,127㎡	なし						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費大学全体
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	4,500千円	4,500千円	4,500千円	
	共同研究費等	一千円	一千円	設備購入費	8,941千円	一千円	一千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,450千円	1,150千円	一千円	一千円	一千円	一千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立学校等経常経費補助金、手数料収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	京都美術工芸大学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
工芸学部	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	■京都園部キャンパス 京都府南丹市園部町小 山東二本松1-1 ■京都東山キャンパス 京都府京都市東山区 川端通七条上ル	
美術工芸学科	4	100	3年次 5	410	学士 (工芸)	0.95	1.14	平成30	平成24		
建築学科	4	150	3年次 5	610	学士 (工芸)	1.14	1.10	平成30	平成28		
工芸学研究科											
建築学専攻	2	10	-	20	修士 (建築学)	0.30	0.30			同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸学研究科 建築学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高田 光雄 (68) <令和2年4月> 博士(工学)
		建築計画特論Ⅱ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	教授	種村 俊昭 (68) <令和2年4月> 博士(工学)
		建築設計特論Ⅱ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	教授	大上 直樹 (64) <令和2年4月> 博士(学術)
		伝統建築特論Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	教授	山内 貴博 (49) <令和2年4月> 博士(美術)
		建築設計特論Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	教授	新海 俊一 (52) <令和2年4月> 博士(工学)
		都市環境と芸術 インテリアデザイン特論 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	准教授	井上 晋一 (51) <令和2年4月> 博士(工学)
		建築計画特論Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ
専	准教授	森重(朽木) 幸子 (42) <令和2年4月> 博士(工学)
		伝統建築特論Ⅱ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ
専	講師	安田 光男 (49) <令和2年4月> 博士(学術)
		建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	講師	人見 将敏 (36) <令和2年4月> 博士(建築学)
		建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	助教	岡北 一孝 (38) <令和2年4月> 博士(学術)
		建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	助教	岡 達也 (37) <令和2年4月> 博士(学術)
		美術工芸特論 工芸とデザイン 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高田 光雄 (68) <令和2年4月> 博士(工学)
		建築計画特論Ⅱ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	教授	種村 俊昭 (68) <令和2年4月> 博士(工学)
		建築設計特論Ⅱ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	教授	大上 直樹 (64) <令和2年4月> 博士(学術)
		伝統建築特論Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	教授	山内 貴博 (49) <令和2年4月> 博士(美術)
		建築設計特論Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	教授	新海 俊一 (52) <令和2年4月> 博士(工学)
		都市環境と芸術 インテリアデザイン特論 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	准教授	井上 晋一 (51) <令和2年4月> 博士(工学)
		建築計画特論Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ
専	准教授	森重(朽木) 幸子 (42) <令和2年4月> 博士(工学)
		伝統建築特論Ⅱ 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ
専	講師	安田 光男 (49) <令和2年4月> 博士(学術)
		建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	講師	人見 将敏 (36) <令和2年4月> 博士(建築学)
		建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	助教	岡北 一孝 (38) <令和2年4月> 博士(学術)
		建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ
専	助教	岡 達也 (37) <令和2年4月> 博士(学術)
		美術工芸特論 工芸とデザイン 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ 建築学特別研究Ⅰ 建築学特別研究Ⅱ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼担、兼任の順に記入してください)。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
5	2	2	2	11	0	5	2	2	2	11	0
(5)	(2)	(2)	(2)	(11)	0						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	1	0				10	1	0			
(10)	(1)	(0)				(10)	(1)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
5	2	2	2	11	0	5	2	2	2	11	0
[5]	[2]	[2]	[2]	[11]	[0]	[5]	[2]	[2]	[2]	[11]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	1	0				10	1	0			
[10]	[1]	[0]				[10]	[1]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{11} = \boxed{18.18} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年度)	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>・本学研究科の趣旨・目的及び入学者の受入方針、教育課程編成方針、学位授与の方針、開設科目、研究指導教員学位論文に係る評価の基準等、入試に係る情報についてホームページ等で分かりやすく紹介した。入学者選抜時から、専任教員複数名により面接を行い、研究計画の審査や研究科での研究に適合しているか明確に審査を行った。その結果、設置認可時の定員充足状況は厳しい状況にあるが、志願者は12名であった。入学後にオリエンテーションを実施して設置の趣旨・目的、教育内容についてオリエンテーションを行い、今後講義の中でも設置の趣旨・目的等を院生に周知していく。また、自己点検・評価委員会等で設置計画の履行状況や教育研究の水準向上等を引き続き検証する。</p>	<p>履行中</p> <p>・設置認可時の計画を早い段階で確実に履行することにより、定員の充足を図る。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工芸学研究科 建築学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動は「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み」であることから全学的な組織として、学長を委員長として「FD推進委員会」を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回 FD推進委員会 6月4日（火） 2019年度前期授業評価アンケート
 第2回 FD推進委員会 9月24日（火） 2019年度前期授業評価アンケート結果
 第3回 FD推進委員会 12月10日（火） 2019年度後期授業評価アンケート
 第1回 SD・FD合同委員会 9月10日（火） 出席者37名欠席者5名（うち大学院専任教員11名中9名参加）

c 委員会の審議事項等

第1回 2019年度前期授業評価アンケートについて アンケート実施一覧表、アンケート実施用紙
 第2回 2019年度前期授業評価アンケート結果について アンケート結果一覧（講義系、演習・実習系）
 第3回 2019年度後期授業評価アンケートについて アンケート実施一覧表、アンケート実施用紙
 第1回 SD・FD合同委員会 1 働き方改革について 2 カウンセラーから見た学生の状況について
 3 大学院の設置について 4 研究活動の公平性の確保及び適切な研究費の使用について

② 実施状況

a 実施内容

- 2019年度前期授業評価アンケート 2019年7月2日（火）～7月30日（火）の授業の間で実施
- 2019年度後期授業評価アンケート 2020年1月8日（水）～7月30日（火）の授業の間で実施
- SD・FD合同委員会においてテーマを決めて研修会を実施する。

b 実施方法

- 本封筒に入ったアンケート実施用紙を授業時間終了前に配付し、学生が回収する。
- 全教職員対象の研修会を本学内で上記の内容で実施した。（欠席者には資料を配付する。）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 全教職員対象の研修会に出席者37名欠席者5名（5名の欠席者には資料を配付する。）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- アンケート実施結果の分析による授業改善、教育改善の取り組みに反映
- 教員のFD活動を通して教育力量の向上及び教育活動の促進に期待

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- 前期、後期終盤に実施 授業評価アンケート
- 前期、後期の13回～15回 授業評価アンケート実施用紙によるアンケート

b 教員や学生への公開状況、方法等

- アンケートの集計結果は、掲示板にて学生に公表しています。
- 担当教員には、アンケートの集計結果を個別に通知します。
- 担当教員は、学生アンケートに対する回答や意見を専用書式にて委員会に返送していただく。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・本学研究科の趣旨・目的及び入学者の受入方針、教育課程編成方針、学位授与の方針、開設科目、研究指導教員学位論文に係る評価の基準等、入試に係る情報についてホームページ等で分かりやすく紹介した。

入学者選抜時から、専任教員複数名により面接を行い、研究計画の審査や研究科での研究に適合しているか明確に審査を行った。入学後にオリエンテーションを実施して設置の趣旨・目的、教育内容についてオリエンテーションを行い、今後講義の中でも設置の趣旨・目的等を院生に周知していくこととされた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年5月1日 公表（予定）

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和2年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成30（2018）年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審、適合認定を得た。評価結果は大学ホームページに公開済み。評価のフォローアップに対する改善報告書及び本学のホームページに公表は令和2（2020）年度に同機構に提出予定

・次回は令和7（2025）年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。